

## 様式第1

## 経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 〇〇 〇〇 殿

××運輸局長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県××市△△1-2-2

名 称 及 び 株式会社××

代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

## (備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## (記載要領)

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。  
申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合には、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営力向上計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載すること。

- 1 名称等  
正確に記載すること。  
ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。
- 2 計画に係る事業の属する事業分野  
「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の小分類を記載する。  
「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。
- 3 計画の実施時期  
3年以上5年以内として定めること。
- 4 現状認識
  - ① 自社の事業概要  
自社の事業の内容について、概要を記載すること。
  - ② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向  
自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。
- ③ 自社の経営状況  
自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。
- 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について  
「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。  
労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。
- 6 経営力向上の内容
  - (1) 「実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。
  - (2) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。
  - (3) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。
  - (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
  - (5) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。
- 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
  - (1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。
  - (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
    - (3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。
    - (4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載のこと。
  - (5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
- 8 経営力向上設備等の種類
  - (1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。
  - (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
  - (3) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第八条各号に掲げる要件に該当することを証する書類を添付すること。
  - (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称	株式会社××
代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 ○○ ○○
資本金又は出資の額	1,500 万円
常時雇用する従業員の数	80 人
法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野〔 751 旅館 〕 事業分野別指針名〔 旅館業に係る事業分野別指針 〕

3 実施時期

平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	○○県××市にて旅館営業を行う。資本金 1,500 万円、従業員数 80 名で事業分野別指針における区分は中規模に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社のある○○県××市は、温泉地として全国的に有名であり、全国各地・諸外国から毎年多くの観光者が来訪している。○○県の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、外国人宿泊客も増加している。当社は、創業以来、数十年来行っていたおもてなしの心を大切に丁寧な接客と、地場の特産品を活用した料理が強みである。一方、設備投資が行えていないために建物・設備が老朽化しているため、修繕費が多くかかり利益率が低下していることが弱みである。競合は、全国展開しているビジネスホテルチェーンである「○○ホテル」である。当ホテルは当社に比べて安価であり、かつ外国語対応可能なスタッフが常駐しているため多くの外国人観光客から支持を受けており、地場の旅館は外国人観光客の増加幅に比べ、宿泊客を増やすことができていない。
③	自社の経営状況	平成 25 年度売上 60,000 千円、26 年度、62,000 千円、27 年度の売上は 65,000 千円と、24 年度より 3 年連続で売上高増加率は 3% 以上を維持している。売上高増加の要因は、××市に来訪する観光客の増加によるものである。外部要因によるものではあるが、今後もこの傾向を維持していきたいと考えており、そのためにも

	今まで以上に丁寧な接客や外国人観光客対応を行う事で、リピーター・新規顧客の増加を図りたい。
--	---

## 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
労働生産性	400 千円	480 千円	20%

## 6 経営力向上の内容

事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア イ⑧	××市に來訪する外国人宿泊客増加に対応するため、英語対応が可能なスタッフを増員する。併せて、英語での予約に対応した宿泊管理用のアプリケーションを導入する。また、着物・浴衣のレンタルサービスや茶道教室といった日本文化体験サービスを新たに開始する。以上の取組を通して、外国人顧客の増加を図る。	○
イ 二③	海外駐在・渡航経験のある高齢者や主婦を積極的に登用することで外国語対応可能なスタッフを充実させる。	
ウ ホ⑥	オープンを最新の設備に更新し、料理の加熱に関する工程を効率化する。これに併せて、作業工程の見直しを行い今までの従業員数でより多くの宿泊客の食事を提供できるよう業務を効率化する。	
エ		

## 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	アプリケーション導入費用	自己資金	200
イ	新規スタッフ採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備導入費	自己資金	2,000

## 8 経営力向上設備等の種類

実施 事項	設備等の名称／型式	単価	数量	金額
ウ	スチームコンベクションオーブン /AAB-1234	2,000 千円	1	2,000 千円
			合計	2,000 千円